2017-B

I 22B-1

拠出金・基金
の名称

国連薬物犯罪事務所拠出金

種 別

■イヤマークのみ □一部イヤマーク

【拠出先の国際機関名】国連薬物犯罪事務所(UNODC)

【所管官庁担当局課・室名】法務省大臣官房国際課国際会議係

【当該任意拠出金の目的・用途等】

2020年に日本で開催する国際連合犯罪防止刑事司法会議(कांग्रेस)に向けて、事務局であるUNODC事務局との綿密な連絡・調整、協議等の計画的な準備の推進

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成29年度	54,846	499		1米ドル=110円	
平成28年度				1米ドル=120円	
平成27年度				1米ドル= 110円	

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

国際連合犯罪防止刑事司法会議(以下「 कांग्रेस」という。)は、国連薬物・犯罪事務所(UNODC)が事務局を務める、5年に一度開催される刑事司法分野における国連最大規模の国際会議であり、第14回 कांग्रेसは、2020年4月、京都で開催することが決定されている。

前回第13回 कांग्रेसには、我が国を含めた140以上の国から、カタール首長(王族)、国連事務総長、国連経済社会理事会議長のほか、国連加盟国から法務・司法大臣、検事総長を含め約4,000人が参加した。

このような大規模な国際会議の準備を進めるため、本拠出により創設されたP4、P2ポストへの我が国政府職員の派遣により、ホスト国である我が国政府とUNODCとの間の綿密な連絡・調整、協議の実施等の成果を上げた。

2020年4月の開催に向け、今後本格化する会議開催の準備に関して、さらに我が国政府とUNODCの緊密な連携を図っていくため、本拠出を継続し、 कांग्रेसの日本開催の成功に向けて取り組んでいく必要がある。

【備考】

平成29年度における法務省からUNODCへの拠出金計95,175千円のうち、54,846千円

2017-B

I 22B-2

拠出金・基金
の名称

国連薬物犯罪事務所拠出金

種 別

イヤマークのみ 一部イヤマーク

【拠出先の国際機関名】国連薬物犯罪事務所(UNODC)

【所管官庁担当局課・室名】法務省法務総合研究所総務課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

東南アジア地域における刑事司法機能の強化としての検察能力の強化等

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成29年度	40,329	367		1米ドル=110円	
平成28年度	29,856	249		1米ドル=120円	
平成27年度				1米ドル= 110円	

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

1 国連薬物犯罪事務所(以下「UNODC」という。)は、犯罪対策を包括的に扱う唯一の国連機関であり、UNODC東南アジア太平洋地域事務所においては、プログラムの柱の一つとして、「刑事司法機能の強化」(sub-programme4)に取り組んでいる。公正・公平な刑事司法システムの実現・強化には、検察のキャパシティビルディングが不可欠であることから、同事務所は、上記プログラムに関し、検察能力の強化を目標(outcome)の一つとして掲げている。このうち、特に、東南アジア地域における児童の性的搾取が世界的な問題と認識される中、刑事司法関係者の研修等を通じて児童に対する性犯罪の取締りを強化することが喫緊の課題であることから、同事務所は、本拠出により創設されたP4ポストへの我が国検事の派遣を受け、これに関する研修やワークショップ等を実施し、検察能力強化の成果を挙げている。

2 我が国は、UNODCとの間で平成25年に共同行動計画を策定し、同計画にも、東南アジア地域における支援の協力強化が明記されているほか、邦人職員数の増加が協力分野として明記されている。さらに、東南アジア地域における検察能力強化の取組は、公正・公平な刑事司法システムの実現・強化に資するものであるため、本拠出を継続し、東南アジア地域における刑事司法システムの強化を図っていく必要がある。

3 UNODCとドナーの間には定期的な対話の機会が設けられていると共に、予算・事業の合理化のための改革努力が丁寧に進められている(上記共同行動計画中には、「日本の拠出金によるプロジェクトのビジビリティとパブリシティの向上」が明記されると共に、「効果的な事業の実施、効率的なモニタリングと報告を通じて、日本の拠出による事業の実施結果を伝達する努力を継続」し、「UNODCのガバナンス及び財政状況の改善について」「すべての適切な場を通じ、協力する」こととされている。)

【備考】

平成29年度における法務省からUNODCへの拠出金計95,175千円のうち、40,329千円